

平成 18 年 1 月期

決算短信(非連結)

平成18年3月20日

上場会社名 ベンチャー・リヴァイタイズ証券投資法人

上場取引所 大証ベンチャーファンド市場

コード番号 8721

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>)

代表者 役職名 執行役員 木暮 康明

問合せ先 執行役員 木暮 康明

TEL.03-6229-0180

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 無

1 18年1月期の業績(平成17年2月1日～平成18年1月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年1月期	553,885	(46.2)	263,897	(67.8)	263,268	(66.8)
17年1月期	965,567	(506.4)	821,191	(907.8)	793,513	(873.9)

	当期純利益		1口当たり当期純利益	潜在口数調整後1口当たり 当期純利益
	千円	%	円	円
18年1月期	261,749	(66.8)	562	562
17年1月期	790,724	(881.9)	1,700	1,700

(注) 持分法投資損益 平成18年1月期 - 百万円 平成18年1月期 - 百万円

期中平均投資口数 平成18年1月期 465,050口 平成17年1月期 465,050口

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前年同期増減率

(2) 利益分配状況

	1口当たり 年間利益分配金
	円
18年1月期	563
17年1月期	1,639

(3) 財政状態

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	出資合計	自己資本比率	1口当たり出資合計
	千円	千円	%	円
18年1月期	4,984,878	4,571,068	97.0	9,829
17年1月期	5,373,932	4,571,068	99.2	9,829

(注) 期末発行済投資口数 平成18年1月期 465,050口 平成17年1月期 465,050口

期末自己投資口数 平成18年1月期 - 口 平成17年1月期 - 口

(4) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年1月期	10,848	—	761,331	1,904,363
17年1月期	908,046	—	2,043,385	2,654,847

< 参 考 情 報 >

(イ) 投資状況

第4期財務諸表の概況(平成17年2月1日～平成18年1月31日)

投資法人の概況

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
営業収益	百万円	20	161	965	553
経常利益	百万円	-	81	793	263
経常損失	百万円	108	-	-	-
当期純利益	百万円	-	80	790	261
当期損失	百万円	108	-	-	-
出資総額	百万円	2,500	2,500	4,571	4,571
発行済投資口数	口	250,000	250,000	465,050	465,050
純資産額	百万円	2,391	2,471	5,333	4,832
総資産額	百万円	2,418	2,523	5,373	4,984
1口当たり純資産額	円	9,564	9,886	11,468	10,392
1口当たり当期純利益(注4)	円	-	322	1,700	562
1口当たり当期損失(注3)	円	492	-	-	-
分配総額	百万円	-	-	762	261
1口当たり分配金額	円	-	-	1,639	563
自己資本比率(注5)	%	98.8	97.9	99.2	97.0
自己資本利益率(注6)	%	5.1	3.3	21.3	5.4

(注1) 記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨てにより表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。

(注3) 第1期の1口当たり当期損失は、期間日数(323日)で年率換算することにより算定しております。

(注4) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、第3期中に新投資口の追加発行を行っておりますが、当該新投資口に対する金銭の分配の起算日(平成16年2月1日、当期首)に追加発行があったものとして加重平均投資口数を算出しております。

(注5) 自己資本比率 = 期末純資産額 / 期末総資産額

(注6) 自己資本利益率 = 当期純利益 / 期中平均純資産額、第1期は期間日数(323日)で年率換算

(口) 投資状況

平成18年1月31日現在

資産の種類	地域別	時価合計(円)	資産総額に対する投資比率(%)
株式(公開株)	日本	958,459,080	86.5
株式(未公開株)		897,646,000	
新株予約権証券		27,920	
投資事業有限責任組合出資持分		2,455,752,691	
現金およびその他の資産	日本	672,992,973	13.5
合計 (資産総額)		4,984,878,664	100.0

注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しています。

	金額(円)	資産総額に対する比率(%)
資産総額	4,984,878,664	100.0
負債総額	151,947,986	3.0
純資産総額	4,832,930,678	97.0

(八) 投資有価証券の主要銘柄

() 上場株式(上位30銘柄)

(平成18年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	ワールド・ロジ(株)	日本	倉庫・運輸 関連業	1,250	301,000	376,250,000	340,000	425,000,000	8.53
2	ジェイ・エスコム ホールディングス(株)	日本	情報・通信 業	515,000	194	99,910,000	151	77,765,000	1.56
3	(株)雑貨屋ブルドッグ	日本	小売業	3,100	4,505	13,967,980	7,060	21,886,000	0.44
4	(株)アプレシオ	日本	サービス業	45	370,345	16,665,561	393,000	17,685,000	0.35
5	(株)エスグラントコーポ レーション	日本	不動産業	12	1,259,925	15,119,110	1,440,000	17,280,000	0.35
6	(株)アスカネット	日本	サービス業	70	226,713	15,869,955	228,000	15,960,000	0.32
7	(株)バックスグループ	日本	サービス業	72	95,628	6,885,234	220,000	15,840,000	0.32
8	(株)あさひ	日本	小売業	5,300	2,892	15,327,602	2,915	15,449,500	0.31
9	エリアリンク(株)	日本	不動産業	47	209,998	9,869,924	314,000	14,758,000	0.30

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿 価格		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
10	(株)アイケイコーポレーション	日本	卸売業	32	243,978	7,807,307	450,000	14,400,000	0.29
11	日本通信(株)	日本	情報・通信業	99	147,033	14,556,267	140,000	13,860,000	0.28
12	日本駐車場開発(株)	日本	不動産業	513	17,675	9,067,382	26,660	13,676,580	0.27
13	グリーンホスピタルサ プライ(株)	日本	卸売業	65	139,254	9,051,557	207,000	13,455,000	0.27
14	(株)インテリックス	日本	不動産業	45	298,811	13,446,527	295,000	13,275,000	0.27
15	(株)カカコム	日本	サービス業	25	455,668	11,391,721	495,000	12,375,000	0.25
16	トレーダーズ証券(株)	日本	証券業	19	253,561	4,817,666	649,000	12,331,000	0.25
17	(株)S Jホールディング ス	日本	情報・通信業	66	127,878	8,439,998	174,000	11,484,000	0.23
18	(株)イーコンテクト	日本	サービス業	24	393,239	9,437,743	448,000	10,752,000	0.22
19	(株)シノケン	日本	不動産業	54	322,986	17,441,262	198,000	10,692,000	0.21
20	三光ソフラン(株)	日本	建設業	24,000	162	3,900,720	438	10,512,000	0.21
21	(株)サイバーファーム	日本	サービス業	23	389,569	8,960,104	457,000	10,511,000	0.21
22	ウェルネット(株)	日本	サービス業	16	541,568	8,665,088	655,000	10,480,000	0.21
23	東誠不動産(株)	日本	不動産業	68	86,481	5,880,712	152,000	10,336,000	0.21
24	セキュアード・キャピ タル・ジャパン(株)	日本	サービス業	22	348,529	7,667,646	469,000	10,318,000	0.21
25	エキサイト(株)	日本	情報・通信業	9	701,950	6,317,554	1,130,000	10,170,000	0.20
26	(株)アドバンスト・メデ ィア	日本	情報・通信業	10	760,952	7,609,520	1,010,000	10,100,000	0.20
27	(株)シンプレクス・イン ベストメント・アドバ イザーズ	日本	不動産業	9	859,405	7,734,651	1,120,000	10,080,000	0.20
28	(株)セレブリックス	日本	サービス業	20	341,613	6,832,260	493,000	9,860,000	0.20
29	フィンテック グロー バル(株)	日本	その他金融業	12	153,156	1,837,881	815,000	9,780,000	0.20
30	(株)ぐるなび	日本	サービス業	25	245,585	6,139,639	389,000	9,725,000	0.20
合計				550,052		746,868,571		859,796,080	17.25

()未公開株(全銘柄)

(平成18年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿 価格		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	(株)セイワ・プロ	日本	卸売業	400	530,000	212,000,000	530,000	212,000,000	4.25
2	(株)キュービックアイ ディ	日本	電気機器	400,000	500	200,000,000	500	200,000,000	4.01
3	フレパー・ネットワー クス(株)	日本	情報・通信 業	200	360,000	72,000,000	360,000	72,000,000	1.44
4	元気(株)	日本	情報・通信 業	21,000	3,000	63,000,000	3,000	63,000,000	1.26
5	(株)タケシバ電機	日本	電気機器	2,500	20,000	50,000,000	20,000	50,000,000	1.00
6	(株)カルディオ	日本	医薬品	32,000	1,499.8	47,996,000	1,499.8	47,996,000	0.96
7	(株)トランスサイエンス	日本	その他金融 業	28,000	1,500	42,000,000	1,500	42,000,000	0.84
8	(株)マーキュリー22	日本	サービス業	120	250,000	30,000,000	250,000	30,000,000	0.60
9	(株)インビジブルハンド	日本	サービス業	1,250	20,000	25,000,000	20,000	25,000,000	0.50
10	(株)モール・オブ・ティ ーヴィー	日本	小売業	1,100	141,500	155,650,000	2,339	2,572,900	0.05
合計				486,570		897,646,000		744,568,900	14.94

(注) 評価額には、株式会社新光総合研究所が算定した評価額を記載しております。

()投資事業有限責任組合の出資持分

(平成18年1月31日現在)

ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合						
未公開株式	銘柄		株数(株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
		信和(株)		781,300	25	19,532
	エスピーアイ・ディベロップメント(株)		53	50,000	2,650	
	未公開株式小計		-	-	22,182	
	持分割合(99.90%)		-	-	22,160	
転換社債型 新株予約権 付社債	銘柄	利率	償還日	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
	信和(株)	8.00%	2008/4/30	100	100,000	
	信和(株)	8.00%	2008/4/30	100	100,000	
	転換社債型新株予約権付社債 小計	-	-	-	200,000	
	持分割合(99.90%)		-	-	199,800	
投資事業組 合内現金等	投資事業組合内現金等小計		-	-	610,811	
	持分割合(99.90%)		-	-	610,202	

トランスサイエンス貳ビー号投資事業有限責任組合					
	銘柄	株数(株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
未公開株式	(株)ネオ・モルガン研究所	58,274	2,000	116,548	
	(株)インテレクチャル・プロパティ・コンサルティング	2,127,241	50	106,362	
	(株)エイチ・ジェイ・エル	155	600,000	93,000	
	(株)リプロセル	45,559	2,037	92,830	
	A S P I O N(株)	1,773	50,000	88,650	
	テムリック(株)	1,180	65,254	77,000	
	(株)カルディオ	35,475	2,000	70,950	
	メビオファーム(株)	387	180,000	69,660	
	(株)R N A i	3,031	22,200	67,288	
	(株)オキシジェニックス	1,201	50,782	60,990	
	バイオラボ(株)	934	50,000	46,700	
	(株)セルシグナルズ	60	750,000	45,000	
	(株)ペプタイドドア	264	150,000	39,600	
	ルーミン・オズ(株)(優先株)	133	275,000	36,575	
	(株)アフエニックス	121	300,000	36,300	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション	173	200,000	34,600	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション(優先株)	173	200,000	34,600	
	(株)エムズサイエンス	126	210,000	26,460	
	(株)リボミック	108	225,000	24,300	
	カレニサーチ(株)	120	200,000	24,000	
	(株)ビークル	451	50,000	22,550	
	(株)バイオマスター	12,860	1,400	18,004	
	リンク・ジェノミクス(株)	40	300,000	12,000	
	(株)DNAラボ	60	200,000	12,000	
クリングルファーマ(株)	36	250,000	9,000		

	銘柄	株数(株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
未公開株式	アールアンドアール(株)	600	1,000	600	
	未公開株式小計	-	-	1,265,567	
	持分割合(67.55%)	-	-	854,886	
新株予約権 証券	バイオラボ(株)	690	-	-	
	A S P I O N(株)	620	-	-	
	(株)バイオマスター	6,001	-	-	
	新株予約権証券小計	-	-	-	
投資事業組 合内現金等 資金	投資事業組合内現金等小計	-	-	157,742	
	持分割合(67.55%)	-	-	106,554	

関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合						
	銘柄		株数(株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
未公開株式	(株)メディット総合研究所		225	50,000	11,250	
	未公開株式小計		-	-	11,250	
	持分割合(99.86%)		-	-	11,234	
転換社債型 新株予約権 付社債	銘柄	利率	償還日	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
	(株)メディット総合研究所	0.2%	2008/6/30	50,000	125,000	
	転換社債型新株予約権付社債 小計	-	-	-	125,000	
	持分割合(99.86%)	-	-	-	124,828	
投資事業組 合内現金等	投資事業組合内現金等小計		-	-	526,809	
	持分割合(99.86%)		-	-	526,086	

(二) 訴訟事件その他投資法人に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません

<参 考 情 報>

投資法人の経理状況

1．財務諸表の作成方法について

本投資法人の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第2条の規定により、「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則」（平成12年総理府令第134号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2．監査証明について

本投資法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期計算期間（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）の財務諸表および第4期計算期間（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第3期 (平成17年1月31日現在)		第4期 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
預金		2,654,847		1,904,363	
有価証券		956,158		958,459	
繰延税金資産		118		-	
未収入金		61,287		9,758	
その他		2,261		1,713	
流動資産合計		3,674,673	68.4	2,874,295	57.7
固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券		1,699,259	31.6	2,110,583	42.3
投資その他の資産合計		1,699,259	31.6	2,110,583	42.3
固定資産合計		1,699,259	31.6	2,110,583	42.3
資産合計		5,373,932	100.0	4,984,878	100.0
負債の部					
流動負債					
営業未払金		36,895		43,189	
未払金		1,950		106,306	
未払費用		134		135	
未払法人税等		1,396		1,389	
繰延税金負債		-		10	
その他		157		915	
流動負債合計		40,534	0.8	151,947	3.1
負債合計		40,534	0.8	151,947	3.1
出資の部	2				
出資総額	1				
出資総額		4,571,068	85.1	4,571,068	91.7
剰余金					
当期末処分利益		762,329	14.1	261,861	5.3
出資合計		5,333,397	99.2	4,832,930	97.0
負債・出資合計		5,373,932	100.0	4,984,878	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日			第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
経常損益の部							
営業損益の部							
1. 営業収益							
受取配当金		14,744			7,848		
受取利息		13			14		
有価証券利息		19,321			17,803		
有価証券売買等損益		931,488	965,567	100.0	528,220	553,885	100.0
2. 営業費用							
執行役員および監督役員報酬		5,400			5,400		
資産運用報酬		42,694			53,382		
資産保管手数料		8,277			9,298		
一般事務委託手数料		20,091			24,125		
会計監査人報酬		3,402			3,276		
組合管理費		46,021			162,060		
組合経費		10,091			15,432		
支払保険料		3,037			3,006		
その他営業費用		5,359	144,375	15.0	14,006	289,988	52.4
営業利益			821,191	85.0		263,897	47.6
営業外損益の部							
1. 営業外収益							
その他		4	4	0.0	6	6	0.0
2. 営業外費用							
新投資口発行費		8,628			-		
投資口公開関連費用		19,054			-		
その他		0	27,683	2.9	635	635	0.1
経常利益			793,513	82.2		263,268	47.5
税引前当期純利益			793,513	82.2		263,268	47.5
法人税、住民税及び事業税		2,907			1,389		
法人税等調整額		118	2,789	0.3	129	1,519	0.3
当期純利益			790,724	81.9		261,749	47.3
前期繰越利益(損失)			28,394	2.9		112	0.0
当期末処分利益			762,329	79.0		261,861	47.3

(3) 【金銭の分配に係る計算書】

区分	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益	762,329	261,861
分配金 (投資口1口当たりの分配金の額)	762,216 (1,639円)	261,823 (563円)
次期繰越利益	112	38
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第27条第2項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能所得の金額」の90%を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数の整数倍の最大値となる762,216千円を利益分配金として分配することと致しました。なお、本投資法人の規約第27条第3項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第26条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能所得の金額」の90%を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数の整数倍の最大値となる261,823千円を利益分配金として分配することと致しました。なお、本投資法人の規約第26条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	第3期	第4期
	自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	793,513	263,268
受取利息及び受取配当金	34,079	25,665
新投資口発行費	8,628	-
投資口公開関連費用	19,054	-
有価証券の増加額	793,403	2,300
未収入金の増加額()又は減少額	61,284	57,009
投資有価証券の増加額	860,062	411,324
営業未払金の増加額	12,910	6,294
未払金の増加額又は減少額()	25,138	104,356
その他	1,324	509
小計	938,537	7,852
利息及び配当金の受取額	34,426	25,578
法人税等の支払額	3,935	6,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,046	10,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
増資による収入	2,062,440	-
投資口公開関連費用	19,054	-
分配金の支払額	-	761,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043,385	761,331
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,135,338	750,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,508	2,654,847
現金及び現金同等物の期末残高	2,654,847	1,904,363

(重要な会計方針)

項目	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>上場株式については、株式の配当落ち日においてその金額が確定しているものについては当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。また、未公開株式については、入金時に全額を計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合 事業年度 平成15年12月1日より平成16年11月30日 出資持分額 1,293,462,478円</p> <p>トランスサイエンス式ピー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成16年3月9日より平成16年11月30日 出資持分額 993,460,712円</p> <p>関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合 事業年度 平成16年9月29日より平成16年11月30日 出資持分額 287,959,386円</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合 事業年度 平成16年12月1日より平成17年11月30日 出資持分額 832,162,000円</p> <p>トランスサイエンス式ピー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成16年12月1日より平成17年11月30日 出資持分額 961,441,224円</p> <p>関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合 事業年度 平成16年12月1日より平成17年11月30日 出資持分額 662,149,467円</p>

項目	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
	<p>(2) 新投資口発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年1月20日付一般募集による新投資口の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」という。）によっております。「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、本投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年1月20日付一般募集による新投資口発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は、31,128千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新投資口発行であれば、新投資口発行費として処理されていたものです。このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、新投資口発行費は、31,128千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>(2) 新投資口発行費</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。</p>

(表示方法の変更)

第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の未収入金は2千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は金額的重要性が増したため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に9千円含めて表示しております。</p>	

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第3期 (平成17年1月31日現在)	第4期 (平成18年1月31日現在)
<p>1 発行する投資口の総数及び発行済投資口数</p> <p style="padding-left: 40px;">発行する投資口数 1,000,000口</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済投資口数 465,050口</p>	1 同左
<p>2 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第6項に規定する最低純資産額</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	2 同左

(損益計算書関係)

第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
該当事項はありません。	同左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
預金 2,654,847千円	預金 1,904,363千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,654,847千円	現金及び現金同等物 1,904,363千円

(リース取引関係)

第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

項目	第3期 (平成17年1月31日現在)		第4期 (平成18年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (千円)
株式	956,158	662,414	958,459	137,902
合計	956,158	662,414	958,459	137,902

2. 時価評価されていない有価証券

項目	第3期 (平成17年1月31日現在)	第4期 (平成18年1月31日現在)
種類	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	1,473,457	1,785,927
非上場社債	225,774	324,628
非上場新株予約権証券	27	27
合計	1,699,259	2,110,583

(注) 第3期貸借対照表計上額のうち、非上場株式 39,584 千円及び非上場社債 225,774 千円は、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合、非上場株式 587,626 千円は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

第4期貸借対照表計上額のうち、非上場株式 22,160 千円及び非上場社債 199,800 千円は、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合、非上場株式 854,886 千円は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合、非上場株式 11,234 千円及び非上場社債 124,828 千円は、関西事業創造プロトタイプ1号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

3. 有価証券の保有目的の変更

第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
<p>当期において、従来、その他有価証券として保有していた2銘柄の有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この結果、振替にともなう評価差額の計上並びに期末における時価評価により有価証券が609,213千円増加し、有価証券売買等損益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額
第3期(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	199,800	25,974	-
合計	-	199,800	25,974	-

第4期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	324,628	-	-
合計	-	324,628	-	-

(デリバティブ関係)

第3期 (平成17年1月31日現在)	第4期 (平成18年1月31日現在)
本投資法人は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第 3 期 (平成17年 1月31日現在)	第 4 期 (平成18年 1月31日現在)																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収配当金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 118千円</p>	未払事業税	103千円	その他	27千円	計	130千円	未収配当金	12千円	計	12千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収配当金</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 10千円</p>	未払事業税	21千円	その他	13千円	計	35千円	未収配当金	46千円	計	46千円
未払事業税	103千円																				
その他	27千円																				
計	130千円																				
未収配当金	12千円																				
計	12千円																				
未払事業税	21千円																				
その他	13千円																				
計	35千円																				
未収配当金	46千円																				
計	46千円																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.39%</td> </tr> <tr> <td>支払配当の損金算入額</td> <td style="text-align: right;">37.84%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">1.32%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.35%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.39%	支払配当の損金算入額	37.84%	税務上の繰越欠損金の利用	1.32%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.35%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.39%</td> </tr> <tr> <td>支払配当の損金算入額</td> <td style="text-align: right;">39.17%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.58%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.39%	支払配当の損金算入額	39.17%	その他	0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.58%		
法定実効税率 (調整)	39.39%																				
支払配当の損金算入額	37.84%																				
税務上の繰越欠損金の利用	1.32%																				
その他	0.12%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.35%																				
法定実効税率 (調整)	39.39%																				
支払配当の損金算入額	39.17%																				
その他	0.36%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.58%																				

(持分法損益等)

第 3 期 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日	第 4 期 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日
本投資法人には、関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第3期(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	エスピーアイ・アセットマネジメント(株)	東京都港区	400,200	証券投資信託委託業等	なし	兼任1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払	42,694	営業未払金	22,182

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

第4期(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント(株)	東京都港区	400,200	証券投資信託委託業等	なし	兼任1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払	53,382	営業未払金	26,441

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

(投資口1口当たり情報)

第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日		第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	
1口当たり純資産額	11,468円	1口当たり純資産額	10,392円
1口当たり当期純利益	1,700円	1口当たり当期純利益	562円
<p>1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、期中に新投資口の追加発行を行っておりますが、当該新投資口に対する金銭の分配の起算日(平成16年2月1日、当期首)に追加発行があったものとして加重平均投資口数を算出しております。</p> <p>なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。</p>	
(注) 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	790,724千円	当期純利益	261,749千円
普通投資口に帰属しない金額	- 千円	普通投資口に帰属しない金額	- 千円
普通投資口に係る当期純利益	790,724千円	普通投資口に係る当期純利益	261,749千円
期中平均投資口数	465,050口	期中平均投資口数	465,050口

(重要な後発事象)

第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日		第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	
該当事項はありません。		<p>本投資法人の投資先であるブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合は、平成18年2月1日出資1口当たり327千円の出資払戻を行ないました。これにより、本投資法人に対して、同日、327,000千円の出資払戻が行なわれました。</p>	